

高等学校商業教育の変遷

一 商業教育からビジネス教育へ

日 當 光 男

目 次

- I. はじめに
- II. 昭和31年改訂から平成11年改訂（現行学習指導要領）まで
- III. 高等学校商業教育の変遷
- IV. 終わりに

I. はじめに

昭和40年に岩手県の教員として商業高校に赴任した。初任校での3年間、私は疑問に思ったことがあった。それは毎年変わる「教育課程」（科目編成）である。学校教育の根幹は「教育課程」にあって、そんなに変わるものではないと思っていたからである。しかし、現実にはいとも簡単に変更される。先輩教師にそのことを尋ねた。返ってきた言葉は「それは理想だよ。」と。それから40年間、岩手の商業教育に身をおいてきた。その間、私は学習指導要領の改訂があるたびに「商業教育はいかにあるべきか」を求め続けてきた。

わが国の学校教育としての商業教育のルーツは明治17年の商業学校通則にあった。爾来、120有余年にわたり、わが国の経済発展に重要な役割を果たしてきているのである。このような輝かしい歴史を持つ商業教育にも、商業教育が他の教育にとって代わられる等商業教育の危機といわれた時代もあった。しかし、先人の努力によって、この苦難な時代を乗り越え、現在の商業教育の基礎が築かれてきているといっても過言ではあるまい。

戦後の学制改革と同時に、わが国の高等学校の商業教育は、新制高等学校の教育理念を基軸とした商業教育の理念が昭和25年「高等学校商業科学習指導要領（試案）」に示された。その後半世紀以上にわたり、商業教育は社会の急速な変化、即ち、サービス経済化、多様化、国際化、情報化などに対応すべく、6回の学習指導要領改訂が行われ、その時代にふさわしい商業教育を展開してきたところである。

わが国の学校教育は学習指導要領によって、教育の指針が示されている。その指針に従って、高等学校の商業教育の方向性（指針）も示され、実施されてきているのである。

しかし、21世紀を迎え、第三の教育改革の時代といわれる今日、色々な教育課題を抱えているのもまた事実である。よく、高等学校における商業教育はこのままでいいのかとか、高等学校の専門教育としての商業教育の役割は、もう終えたのではないか。等といった意見を耳にすることがある。そこで、今一度、商業教育の理念を思い起こし、社会の変化にもしっかりと対応できるような商業教育がどうあればよいのか。また、商業教育には「不易流行」といった部分がないの

か等といった疑問を持ちながら、「学習指導要領」の歴史的流れ（改訂の変遷）について、改訂の趣旨と内容を時系列的にまとめてみた。その結果から商業教育のこれまでの歩みを振り返り、21世紀を迎えたわが国の高等学校における商業教育の在り方について考えて見たい。

Ⅱ．昭和31年改訂から平成11年改訂（現行学習指導要領）まで

戦後、新しい国家の体制と経済の復興を目指し、日本国憲法が制定され、その憲法を達成すべく、わが国の教育制度の大改革が行われた。教育基本法（昭和22年）、学校教育法（昭和23年）が公布され、新制度の後期中等教育（＝高等学校）が昭和23年制定の高等学校設置基準により、新しい教育課程は普通教育を主とする普通科と、専門教育を主とする専門の諸学科が置かれることになった。商業教育は専門教育（その中の職業教育）に属し、商業に関する学科として商業科が例示され、昭和25年、高等学校商業教育についての最初の学習指導要領である「高等学校学習指導要領商業科編（試案）」が発表された。

この試案の目標には「商業教育の在り方」について、普遍的な内容も含まれており、現代の商業教育、さらには今後の商業教育の在り方を考える時にきわめて重要であると思われる。

- ① 商業が、経済生活において、どのような機能を果たしているかについて理解する。
- ② 商業に関する基礎的な知識・技能を習得して、経済生活を合理的に営むために役だてる。
- ③ 商業を自己の職業とする者にとって必要な、知識・技能を身につけ、商業を合理的・能率的に運営する能力を養う。
- ④ 正しい、好ましい経営の態度・習慣を養い、国民の経済生活の向上に貢献するように努める心構えを養う。
- ⑤ 商業経済社会の新しい状態に適応したり、さらに、いっそう発展した研究をしたりするために必要な基礎を養い、将来の発展に役だつ能力を身につける。

ここに掲げられた目標は、商業教育において個々別々に目指すものではなく、常に一体となって総合的に実践すべきものである。又、常に新しい時代に必要な知識・技術を習得し、発展する経済社会により良く適応し、実践できる商業教育を目指していかなければならないとしている。

1. 昭和31年改訂

（1）改訂の背景

昭和25年の朝鮮戦争による戦争特需により日本経済が成長し、産業基盤の整備が進み、輸出が増加する等日本経済が立ち直りを見せた時代である。企業では事務機械導入により事務の合理化・効率化が進み、スーパーマーケットの出現など小売業形態にも変化をもたらした。又国民の消費生活にも変化が現れ、経済の活性化が促進された。この経済の活性化が国民の教育水準を引き上げることになり、高等学校への進学率も昭和39年には67%と著しく向上しているのである。当然、商業教育も産業界の変化に連動して充実した内容と変化してきた。

（2）特徴

この改訂は昭和25年の試案の一部改訂ということから、基本的姿勢は変わらないが、生徒の個性や進路に配慮した弾力的編成が可能になった点が特徴といえる。

(3) 教育目標

経済の活性化と共に高等学校における商業教育の性格が次のように示めされている。

- ① 商業従事者に必要な教育であると同時に、一般消費者にも必要である。
- ② 第3次産業のみならず、第1次・第2次産業の経営管理や事務並びに公務を範囲とする。
- ③ 高等学校で初めて体系化され、まとまった教科として教育する。
- ④ 普通教育と密接な関連を持って行う。
- ⑤ 人間関係を重視する。

このような視点に立ち、次のような目標を示している。

- ① 商業が経済生活においてどのような機能を果たしているかについて理解する。
- ② 商業に関する基礎的な知識・技能を習得させ、経済生活を合理的に営む態度・習慣を養う。
- ③ 商業に従事する者に必要な知識・技能を習得させ、商業活動を合理的・能率的に営む能力を養う。
- ④ 経営についての正しい心構えを養い、国民の経済生活の向上に貢献するように努める態度を養う。
- ⑤ 経済社会の進展に適応し、更に進んだ研究をするために必要な基礎的能力を養い、将来の発展に役立てる。

(4) 科目構成

商業に関する科目数も14科目から20科目に広げ、目標や性格の同じような科目をA～Dの4群にまとめている。群ごとの科目と標準単位数（ ）は次のとおりである。

教科・科目	商業教科	1. 商業一般（2～5） 2. 商事（2～5） 3. 経営（2～5） 4. 経済（2～5） 5. 商業法規（2～5） 6. 商品（2～5） 7. 商業簿記（2～6） 8. 銀行簿記（2～4） 9. 工業簿記（2～4） 10. 会計（2～4） 11. 計算事務（2～8） 12. 文書事務（2～8）	13. 和文タイプライティング（2～8） 14. 英文タイプライティング（2～8） 15. 速記（2～6） 16. 商業英語（2～4） 17. 統計調査（2～4） 18. 商業美術（2～4） 19. 商業実践（2～5） 20. 貿易実務（2～5） 21. 商業に関するその他の科目
		1, 2, 6, 11は必修が適当としている。	

(5) その他

商業に関する学科は主な学科としては商業科だけが設置されている。商業に学ぶ生徒の能力、適性、興味、関心などに応じた教育の推進を図るために、教育課程の編成方法に工夫を凝らせるように配慮されていた。商業科目の目標や性格ごとに設置科目をA～Dの科目群にまとめ、科目の履修に系統性を持たせた配列の教育課程を複数設けて、その1つを選択させるようにしていた。ただ、この改訂で11類型(例2)を設けたが具体的に実施した学校は少なかったと聞いている。

例1 (科目群)

A群（商業経済関係科目） → 上記科目のうち1～6

B群（簿記会計関係科目） → 上記科目のうち7～10

C群（実務関係科目） → 上記科目のうち11～18

D群（総合実践関係科目） → 上記科目のうち19～20

例2（11類型例） 普通商業、自営、経営、販売、貿易、金融、経理、一般事務、
工場事務、計算事務、文書事務

2. 昭和35年改訂

（1）改訂の背景

日本経済は順調に回復し、「所得倍増」とか「もはや戦後ではない」というほどに、目覚ましい経済成長を遂げた時代である。それを背景に高校への進学も上昇し、昭和31年に762校に商業学科（商業に関する学科）（在籍数395,842名）設置されていたのが、昭和40年には1,356校（在籍数857,379名）までになった。更に商業科への女子の進学率も高まり、昭和38年には在籍数の51%を占めるようになったのである。

（2）特徴

この改訂において、教育課程を教科、特別活動、学校行事の3領域の構成として、学年進行で実施するようになった。今回から学習指導要領は「告示」と標記され、拘束性が強まったことである。

また、職業教育を主とする学科においては、産業技術の専門化、高度化に即応すべき、その専門性に深化を強調したことである。

（3）商業の目標

商業科はひとり商業分野ばかりではなく広く各種の産業界における経営、販売、文書事務など経営管理等にかかわる従事者の養成を目指すとし、目標は次のとおり示された。

- ① 商業ならびに経営管理についての知識と技術を習得させ、これらの活動を合理的、能率的に営む能力を養う。
- ② 経済生活における商業の機能や、産業における経営管理の重要性を理解させ、国民経済の発展に寄与しようとする態度を養う。
- ③ 各種の商業ならびに経営管理や事務に従事する者としての望ましい心構えを養い、常に研究を重ねて進歩向上を図る態度を養う。
- ④ 一般経済生活を合理的、能率的に営む能力と態度を養う。

(4) 科目構成

教科・科目	商業科目	1. 商業一般（2～5） 2. 商事（2～4） 3. 経営（2～4） 4. 経済（2～4） 5. 商業法規（2～5） 6. 商品（2～5） 7. 商業簿記（2～6） 8. 銀行簿記（2～4） 9. 工業簿記（2～4） 10. 会計（2～4） 11. 計算事務（2～8）	12. 統計実務（2～4） 13. 文書実務（2～4） 14. 商業英語（2～4） 15. 和文タイプライティング（2～6） 16. 英文タイプライティング（2～6） 17. 速記（2～6） 18. 商業美術（2～4） 19. 商業実践（2～5） 20. 貿易実務（2～5） 21. 商業に関するその他の科目
-------	------	--	---

(5) その他

この改訂では、類型を産業分類的なものから職務分類的なものとし、その基準の編成例を示すなど類型の積極的導入を促し、専門性の強化を打ち出している。また、商業科への女子生徒の入学が多くなったことから、女子向けの類型も示された。

また、専門性の強化との関連から、昭和39年6月、産業教育振興法による新基準が公布され、特別教室の設置が示されるなど、施設・設備の充実が行われるようになってきた。

- 例3 類型例 A類型（商業経済科目重点型） 総務向き
 B類型（簿記会計科目重点型） 経理向き
 C類型（販売科目重点型） 営業又は販売向き
 D類型（文書事務科目重点型） 文書事務向き
 E類型（女子の特性に応じて編成）

例4 商業科の主な特別教室（産業教育振興法の基準例示）

計算実務室、簿記実習室、簿記機械室、文書実務室、和文・英文タイプライティング室、商品実験室、統計実務室、商業実践室

3. 昭和45年改訂

(1) 改訂の背景

昭和40年代、わが国の技術革新は進み、経済の発展も急成長、特にコンピュータの導入が産業界での事務の機械化に拍車をかけるなど大きな変革をもたらした。産業界の要請もあって、商業教育においてもカナタイプ、簿記会計機などの事務機械教育が取り入れられるなど、商業教育にとっても大きな変革となった時代である。まさに情報化社会の始まりの時代であるといえる。

このように産業界の進展に鑑み、理科教育及び産業教育審議会は昭和43年11月、「高等学校における職業教育の多様化について」答申、特徴ある系統的な専門教育の必要性が提言された。従来の商業学科も7つの小学科設置等、商業教育の多様化・細分化の方向を示されたのである。

また、同審議会は昭和44年に「高等学校における情報処理教育の推進について」答申、情報処理教育の必要性を提言した。経済成長の発展と共に、高等学校への進学率は急上昇、昭和49年には90%超になるなど高等学校においても生徒の多様化に応じた教育の推進が必要となってきたの

である。

(2) 特 徴

大きく変わりつつある経済社会の情勢と生徒の多様化に対応した学習指導要領の改訂が行われている。その特徴は次のとおりである。

- ① これまでの平等・均一重視を改め、個人の能力に応じた教育を重視する。
- ② 教育内容の系統性を重視し、教育水準の向上を行う。
また、職業教育は多様化をテーマにして、次のような特徴ある展開を行うよう示している。
- ① 高校教育は専門教育とともに一定の基礎的教養も身につける。
- ② 従来の広い分野の教育のほかに一定の分野を深く学習する。
- ③ 学校の実態に即して多様化した教育課程を設ける。

(3) 商業の教育目標

理科教育及び産業教育審議会の答申を受け、商業に関しても改訂が行われ、7つの小学科が設けられた。教科「商業」としての一般目標が次のように示された。

- ① 商事活動、事務及び経営管理に関する知識と技術を習得させ、これらの活動を合理的、能率的に行う能力と態度を養う。
- ② 経済社会における商業の機能や産業における経営の重要性を理解させ、国民経済の発展に寄与する態度を養う。
- ③ 商事活動、事務及び経営管理について常に研究を重ね、創意を働かせて、進歩向上を図る態度を養う。
- ④ 日常の経済生活を合理的、能率的に営む能力と態度を養う。

この一般目標を受けて、7つの小学科の目標は次のとおり示されている。

- ① 商 業 科 広く商業における商事活動、事務及び経営管理に関する知識と技術を習得させ、これらの業務に従事する者を養成する
- ② 経 理 科 簿記会計及び財務に関する知識と技術を習得させ、経理に関する事務に従事する者を養成する。
- ③ 事 務 科 事務及びその管理に関する知識と技術を習得させ、各種の事務に従事する者を養成する。
- ④ 情報処理科 事務及び電子計算機の利用に関する知識と技術を習得させ、情報処理に関する事務に従事する者を養成する。
- ⑤ 秘 書 科 秘書として必要な文書事務や応接に関する知識と技術を習得させ、秘書の職務またはこれに類する事務に従事する者を養成する。
- ⑥ 営 業 科 販売を中心として広く商事活動に関する知識と技術を習得させ、売買に関する業務に従事する者を養成する。
- ⑦ 貿 易 科 外国との商取引及びその業務処理に関する知識と技術を習得させ、貿易に関する業務に従事する者を養成する。

(4) 科目構成

この改訂で教科「商業」に属する科目は36科目と増加している。

教科・科目	商業科目	1. 商業一般（3～5）	20. プログラミングⅠ（3～8）
		2. 経済（2～4）	21. プログラミングⅡ（2～5）
		3. 経営（2～4）	22. 和文タイプライティング（2～6）
		4. 商業法規（2～5）	23. 英文タイプライティング（2～6）
		5. 簿記会計Ⅰ（3～5）	24. 速記（2～6）
		6. 簿記会計Ⅱ（2～4）	25. 秘書実務（3～6）
		7. 簿記会計Ⅲ（2～4）	26. 事務実践（3～5）
		8. 工業簿記（2～4）	27. 商事（2～6）
		9. 銀行簿記（2～4）	28. 貿易実務（2～5）
		10. 機械簿記（2～5）	29. 商品（2～5）
		11. 税務会計（2～4）	30. 市場調査（2～4）
		12. 経理実践（3～5）	31. 広告（2～5）
		13. 事務（2～5）	32. 商業美術（2～6）
		14. 事務機械（2～6）	33. 商業英話（2～4）
		15. 事務管理（2～6）	34. 商業英会話（2～6）
		16. 計算実務（2～8）	35. 貿易実務（3～6）
		17. 統計実務（2～4）	36. 商業実践（3～5）
		18. 経営数学（2～4）	37. 商業に関するその他の科目
		19. 電子計算機一般（2～5）	（注）情報関係科目

（5）その他

新科目も加わり科目群の考え方も若干変わり、4分野に分けられた。初めて電子計算機に関する科目も導入され、情報処理教育が具体的に取り入れられてきたのである。

例5（科目群）

商業経済関係科目群（4科目）	上記科目のうち1～4
経理関係科目群（8科目）	上記科目のうち5～12
事務関係科目群（14科目）	上記科目のうち13～26
商事関係科目群（10科目）	上記科目のうち27～36

4. 昭和53年改訂

（1）改訂の背景

高度経済成長が続く中、昭和48年に円が固定相場から変動相場に切り替わり、海外貿易は盛んになり、一気に国際化が進んでいった時代である。同時に社会的世相の様変わりなど社会情勢が大きく変化した時代でもある。前回改訂の学習指導要領での教育水準の向上施策や小学科設置による専門性の強化は児童・生徒の生活行動などに大きく影響を与え、非行や問題行動の多発など大きな社会問題になっていた。

教育課程審議会は昭和51年、教育の改善方向として、次の点を強調した。

- ① 人間性豊かな児童・生徒の育成。
- ② ゆとりある充実した学校生活の実現。
- ③ 基礎的・基本的内容の重視とともに、個性や能力に応じた教育の在り方。

（2）特徴

この教育課程審議会答申を踏まえて、「調和のとれた人間性豊かな児童・生徒の育成」を狙いと

して、次の点を示した。

- ① ゆとりの時間の新設 ② 授業時間の削減 ③ 基礎・基本の徹底
また、職業教科においても、基本的観点として次の4点が呈示された。
① 学科構成の改善 ② 基礎基本の重視
③ 実験・実習等実際の、体験的学習の重視 ④ 教育課程の弾力化

（３）商業の教育目標

今回の改訂から、目標も文章での表現となり、次のように示された。

「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、国民経済における商業の意義や役割を理解させるとともに、商業の諸活動を合理的、実践的に行う能力と態度を育て、経済社会の形成者として望ましい資質を養う。」

また、小学科の目標は次のようになっている。

- ① 商業科 広く商業に関する各分野についての知識と技術を習得させ、これらの業務に従事する者としての資質を養う。
② 経理科 主として、簿記会計に関する分野についての知識と技術を習得させ、経理に従事する者としての資質を養う。
③ 事務科 主として、事務に関する分野についての知識と技術を習得させ、各種の事務に従事する者としての資質を養う。
④ 情報処理科 主として情報処理に関する分野についての知識と技術を習得させ、電子計算機による情報処理の業務に従事する者としての資質を養う。
⑥ 営業科 主として商業経済の分野に関する知識と技術を習得させ、営業に従事する者としての資質を養う。

（４）科目構成

商業科目は少科目大単位制により36科目から18科目となった。また、文部科学省の教育課程の編成例の例示もやめ、専門科目の標準単位数も設置者が定めるとし、弾力化されたのである。

教科・科目	商業科目	1. 商業経済Ⅰ	11. 情報処理Ⅱ
		2. 簿記会計Ⅰ	12. 商業経済Ⅱ
		3. 計算事務	13. 商業法規
		4. 情報処理Ⅰ	14. 貿易実務
		5. 総合実践	15. 商業デザイン
		6. マーケティング	16. 税務会計
		7. 商品	17. タイプライティング
		8. 簿記会計Ⅱ	18. 経営数学
		9. 工業簿記	19. 商業に関するその他の科目
		10. 文書事務	

（５）その他

前回の改定で7つの小学科が設置されていたが、秘書科、貿易科は廃止され、5つの学科となった。あわせて、教科の組織についても、再編され、従前の科目群及び関連科目が4つの科目群、4つの分野（科目群と同名称）、4つの基礎科目（商業経済Ⅰ、簿記会計Ⅰ、計算事務、情

報処理Ⅰ)、4つの基幹学科(経理科、事務科、情報処理科、営業科)と1つの総合学科(商業科)に再編された。又、実験・実習、实际的・体験的な学習としての総合実践は共通履修科目とされている。

例6 教科の組織(科目群など)

科目群	商業経済科目群(8科目)	上記科目のうち1、6、7、12~14
	簿記会計科目群(4科目)	上記科目のうち2、8、9、16
	事務科目群(4科目)	上記科目のうち3、5、10、17
	情報処理科目群(3科目)	上記科目のうち4、11、18

4. 平成元年改訂

(1) 改訂の背景

高度経済成長政策を進めたわが国は、昭和50年代の終わりには、いわゆるバブル経済を生み出す程の成長を示し、わが国の経済社会はサービス経済化が国際化、情報化とともに加速され、同時に少子高齢化も進んでいった。

このような情勢の中、昭和58年3月、第13期中央教育審議会教育内容等小委員会は今後、重視すべき点として、自己教育力の育成、基礎・基本の徹底、個性と創造性の伸長、文化と伝統の尊重を臨時教育審議会(昭和59年8月~昭和62年8月)も個性重視の原則、生涯学習体系への移行、変化への対応を打ち出してきたのである。

又、商業教育に関しても、昭和57年12月に産業教育分科会小委員会が「流通経済科」の新設を、昭和58年10月には産業教育教科調査委員会議においては、「国際経済科」の新設、「会計科」「経営科」の設置についての報告がなされた。

昭和62年2月、理科教育及び産業教育審議会において職業学科の改善・充実のために次の方策が示されたのである。

- ① 特定の職務遂行能力の育成ではなく、産業社会の変化に広く柔軟に対応できる能力を育成する。
- ② 新たな教育内容として、ソフトウェアに関する知識・技術、サービス経済化への対応、経営管理に関する知識・技術、システム技術などを用意する。
- ③ 新設学科として、商業・工業を併せもった情報関連学科や国際経済科を設置する。
- ④ 教育課程の多様化・弾力化に関して、特色ある教育課程の編成や学科間の枠を超えた各教科・科目の履修などできるように工夫する。
- ⑤ 職業資格取得への配慮を行う。

(2) 特徴

各審議会からの提言を受け、次のような点が示された。

- ① 心豊かな人間の育成
 - ② 自己教育力の育成
 - ③ 基礎基本の重視と個性を生かす教育の重視
 - ④ 文化と伝統の尊重と国際理解の推進
- それを受けた商業教育の特徴は次のとおりである。
- ① 産業の各分野における技術革新の進展や経済社会への対応に配慮する。
 - ② 情報化の急速な進展への対応が出来るよう、情報に関する教育の充実を図る。
 - ③ 自発的、創造的な学習態度や問題解決能力を養うため、「課題研究」を新設する。

④ 実際の、体験的な学習の充実を図る。

(3) 教科「商業」の目標

平成元年の目標は表現の違いを持たせており、次のとおりである。

「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、商業の意義や役割を理解させるとともに、経営活動を主体的、合理的に行い経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる。」

商業に関する学科も産業界の活動に広く柔軟に対応できるように、検討され、次のような小学科と目標が示された。

- ① 商業科 商業に関する各分野についての知識と技術を習得させ、経営活動に適切に対応するための能力と態度を育てる。
- ② 流通経済科 主として流通経済に関する分野についての知識と技術を習得させ、流通に関する活動に適切に対応するための能力と態度を育てる。
- ③ 国際経済科 主として国際経済に関する分野についての知識と技術を習得させ、国際間の経済に関する活動に適切に対応するための能力と態度を育てる。
- ④ 会計科 主として簿記会計に関する分野についての知識と技術を習得させ、会計に関する活動に適切に対応するための能力と態度を育てる。
- ⑥ 情報処理科 主として情報処理に関する分野についての知識と技術を習得させ、情報処理に関する活動に適切に対応するための能力と態度を育てる。

(4) 科目構成

前回と比較して科目数が18科目から21科目と増加している。

教科・科目	商業科目	1. 流通経済	12. 商業法規
		2. 簿記	13. 英語実務
		3. 情報処理	14. 国際経済
		4. 計算事務	15. 工業簿記
		5. 総合実践	16. 会計
		6. 課題研究	17. 税務会計
		7. 商品	18. 文書処理
		8. マーケティング	19. プログラミング
		9. 商業デザイン	20. 情報管理
		10. 商業経済	21. 経営情報
		11. 経営	

(5) その他

小学科設置については、従来の小学科に産業界の技術革新の進展、情報化、グローバル化などの経済社会の変化に対応できるように、科目や小学科の見直しを図り、科目については科目群の中を更に各分野に分け、小学科についても統廃合や名称を変更した。

例7 科目群（分野名）

商業経済科目群（流通経済分野）（8科目） 上記科目のうち1、4～12

（国際経済分野）（2科目） 上記科目のうち13、14

簿記会計科目群（簿記会計分野）（4科目） 上記科目のうち2、15～17
情報処理科目群（情報処理分野）（5科目） 上記科目のうち3、18～21
総合学習科目群（2科目） 上記科目のうち5、6

5. 平成11年改訂（現行学習指導要領）

（1）改訂の背景

わが国の経済社会はバブル崩壊の後、景気低迷が続き、様々な社会問題が発生する等教育の重要性が改めてクローズアップされてきた時代である。経済社会は経済のグローバル化、高度通信ネットワーク化など急速に進み、経済環境は大きく変わってきた。これから経営活動はますます拡大され、多様化し、グローバル化していくことが予測される状況にあった。

職業教育の活性化方策に関する調査研究会は、平成7年3月に「スペシャリストの道」と題して、技術革新や国際化、情報化及び少子高齢化などが進展し、これまで以上に高度な専門的知識・技術が必要になってきているとの認識を持ち、従来の「職業高校」という呼称から「専門高校」と改め、職業教育及び専門高校のあり方を明確に打ち出してきた。

平成7年7月、「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」文部科学省より諮問を受けた第15期中央教育審議会は、今後における教育の在り方は「ゆとり」の中に「生きる力」を育てることが基本であるとした答申を行った。

教育課程審議会は中央教育審議会の一次、二次答申を踏まえて、完全学校週5日制の下、「ゆとり」の中で、「特色ある教育」、「特色ある学校づくり」を展開し、「生きる力」を育成することを基本に教育課程の基準を改訂することにした。

「今後の専門高校における教育の在り方について」諮問を受けた理科教育及び産業教育審議会から平成10年に答申がなされた。その中で、専門高校は完成教育としての職業教育ではないとされ、生涯学習の視点を踏まえた教育の在り方や社会の変化や産業の動向などに適切に対応するための新たな教科の創設を含めた教育内容等が検討された。

（2）特 徴

これら教育課程審議会などの答申を受けて、商業教育も次のような観点から改善が図られた。

- ① 「生きる力」という生涯学習の基礎的な資質の育成を重視した商業教育を展開する。
- ② 経済社会の変化に柔軟に対応できる能力の育成を重視した教育を展開する。

（3）教科「商業」の目標

現行学習指導要領では、次のように示している。

「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる。」

この目標は、商業教育の対象範囲を「ものの生産から消費に関わる一連の経済活動」とし、従前の商業の呼称ではなくビジネス教育と呼称したところに意味がある。それによってビジネス教育の視点が明確になったのである。目標に示される「商業の各分野」とは、流通ビジネス、国際経済、簿記会計、経営情報の4つの分野を示しており、将来のスペシャリストを目指し、学び続ける為のビジネスの理解力と実践力の基礎・基本の内容で構成されている。

(4) 科目構成

今回の改訂では、科目の新設や整理統合を行い、21科目から次の17科目になった。

教科・科目	商業科目	1. ビジネス基礎	10. 簿記
		2. 課題研究	11. 会計
		3. 総合実践	12. 原価計算
		4. 商品と流通	13. 会計実務
		5. 商業技術	14. 情報処理
		6. マーケティング	15. ビジネス情報
		7. 英語実務	16. 文書デザイン
		8. 経済活動と法	17. プログラミング
		9. 国際ビジネス	

(5) その他

小学科については、標準学科を示さず、各学校が生徒や学校の実情と地域の特性等を考慮し、各科目群、分野の目標を参考にして適切な小学科の教育課程を編成することにしたのである。

例 8 科目群（分野）

流通ビジネス科目群（流通ビジネス分野）	上記科目のうち 4～6
国際経済科目群（国際経済分野）	上記科目のうち 7～91、7、8、9
簿記会計科目群（簿記会計分野）	上記科目のうち 10～13
経営情報科目群（経営情報分野）	上記科目のうち 14～17
総合的科目群	上記科目のうち 2、3

Ⅲ. 高等学校商業教育の変遷

学習指導要領の改訂の趣旨の変遷を見てもわかるように、商業教育はわが国の経済成長や経済活動の発展と不可分の関係を持っているということである。即ち、商業教育の対象が時代の変化とともに大きく変わってきているのである。特にわが国は敗戦からの復興を目指し、経済成長の発展政策を進めてきた結果、急速な成長を遂げ、産業構造や経済構造が著しく変化してきた。その変化にどう対応してきたのか、商業教育をどういう視点で捉えているのか、これまでの学習指導要領の改訂を時系列的にまとめてみると次のようになる。

1. 「商業教育」の対象の流れ

学習指導要領（商業編）改訂によると商業教育の対象を、次のように捉えることができる。

昭和31年：商業教育は人間生活におけるすべての経営・管理・事務の面を取り扱う教育である。

昭和35年：商業科はひとり商業の分野ばかりではなく、広く各種の産業界における経営管理、販売、文書などのいわゆる管理技術者の養成を目指した教育である。

昭和45年：商業教育は、産業における商事活動、事務及び経営管理に関する教育である。

昭和53年：商業教育は、国民経済における商業活動に関する教育である。

平成元年：商業教育は、経済社会における経営活動に関する教育である。

平成11年：商業教育は、経済社会におけるビジネスの諸活動に関する教育である。

2. 「商業教育」の内容

(1) 昭和31年、35年の改訂

昭和31年改訂では商業教育は第3次産業だけではなく、第1次産業、第2次産業の経営管理や事務の分野、公務員の分野、消費生活の面等も含めて、人間生活におけるすべての経営・管理・事務などを広く取り扱う。即ち「経営教育」として捉えていることである。

昭和35年には、産業社会の高度化に対応するために、目標を明確化にして、専門性を強化する必要があるという改訂の趣旨から、商業教育はひとり商業分野ばかりではなく、広く各種の産業界における経営管理、販売、文書などのいわゆる管理技術者の養成を目指すこととして、類型化を更に進め、専門性を高めるようになっている。

(2) 昭和45年、昭和53年の改訂

昭和45年の改訂では、商業教育は、産業における「商事活動、事務及び経営管理」に関する教育とされている。それは経済社会におけるビジネス関係の職業教育を主として行うべきであって、一般にいわれる産業分類上の商業（売買業）や商品やサービスについて、経済主体の流通機能を商業教育の内容と限定することは適当ではないとしている。

ところが、昭和53年の改訂では、昭和45年の目標は生徒の発達段階からみても高度すぎ、これでは商業の専門にかかわる基礎的・基本的な知識と技術をおろそかにする恐れがあるとの懸念から、商業の各分野の基礎的・基本的な知識と技術を習得させるとした。商業教育の対象とする活動が「商業の諸活動」とされたのである。

(3) 平成元年、平成11年の改訂

平成元年の改訂では、これまでの「商業の諸活動」は経理、営業、商事活動、事務、経営管理に関する活動の他、サービスや接遇、情報処理など広範囲にわたっている。その1つ1つは「経営活動」に包括されるものであるとの観点と理科及び産業教育審議会の答申に示された「経営的管理能力の育成を養う」を受けて、目標の中の「商業の諸活動」を「経営活動」に改められたのである。

平成11年の改訂では、「経営活動」に包括された「商業の諸活動」が経済のグローバル化、高度通信ネットワーク等の進展に伴い、これまで以上に拡大し、その内容が変化していくことは十分に予測される。その変化に対応した商業教育実現のために、教科「商業」では、商業教育の対象を幅広くビジネス、即ち商品の生産・流通・消費に関わる経済的諸活動の総称として捉え、教科「商業」の狙いを「経営的管理能力の育成を養う」から「ビジネスの基礎・基本の能力の育成を養う」に改め、教科の目標についても、ビジネス教育とうたったのである。

ビジネスとは、商品の生産・流通・消費にかかわる企業の利潤獲得を目的として日常的に行われる経済的諸活動の総称と考えられる。ということはこれらの活動（すべての取引）は市場（市場経済）という概念で捉えれば、ビジネスの拡大は豊かな経済社会を構築し、ひいては国民生活の安定に結びつくと考えることができる。即ち経済的諸活動のすべてをビジネス教育の対象としていると理解することができる。将来、ますますビジネスが拡大される中で、ビジネス教育の視点を明確にすることが、これからビジネス教育を進めるためには大切な要因になると思うのである。

IV. 終わりに

学習指導要領（商業編）の歴史的変遷（改訂の流れ）から、商業教育の在り方を検証してきたが、その時代の経済社会の進展に対応して、商業教育の内容（目標、対象の内容、設置科目等）が、めまぐるしく変わってきていることが認識できたと思う。

今までの商業教育は商業に関する基礎・基本の重視と商業の各分野の専門性の強化の両面を、その時代の要請に対応しながら進めてきた。即ち、国民生活には欠かせないと商業に関する基礎・基本の知識・技術の習得を基本にいたり、または、経済社会の高度化に対応した商業の各分野のスペシャリストを目指した専門性を強化した内容にいたり知識・技術の習得を中心にしながら、時代の要請に応えた商業教育が行われ、それなりの成果をあげてきたのである。

しかし、これからの商業教育は、単なる知識・技術の習得だけではなく、社会の変化に対応できる能力即ち「生きる力」または社会の求める「人間力」を身につけることが必要である。そのために商業教育はビジネス教育との考えに立ち、時代の変化に対応できる「ビジネスの基礎・基本の能力」の育成を目指した教育を推進していくことが必要である。

私は教育には常々、不易流行があると思っている。時代とともに変わる商業教育（またはビジネス教育）にも当然あるはずである。商業教育（ビジネス教育）の不易はビジネス基礎や簿記等の基礎的・基本的知識、技術と商道德（社会道德）である。とかく専門性強化のあまり、流行の部分に目がいきがちであるが、不易なものがあって、生きるものと信じている。ビジネス教育においても、不易である基礎基本と流行である専門性の強化された内容を生徒の能力、適性、興味、関心等により、完成教育としてではなく、生涯学習の一環として、取り組んでいくべきだと考えている。21世を迎えた今日、高等学校の商業教育はビジネス教育として、専門教育としてだけでなく、色々な教育の分野で、「生きる力」と「職業観の育成」のために、その重要性を増していくことになると思っている。

最後に、この研究をまとめるに当り、下記文献を参考にさせていただき、活用させていただいたことに感謝申しあげたい。より良いビジネス教育のためには停滞が許されない。これを契機に諸先生方のご指導を賜り、更に基本的教育課程の編成等の研究を深めて参りたいと思っている。

参考文献・参考資料

高等学校学習指導要領	文部科学省	大蔵省印刷局
高等学校学習指導要領解説 総則編	文部科学省	東山書房
高等学校学習指導要領解説 商業編	文部科学省	実教出版
新商業教育論	河合昭三他	多賀出版
商業教育原理	澤田利夫	多賀出版
高等学校新商業教育論	大埜隆治	市ヶ谷出版
21世紀への商業教育	三原詒章夫・河合昭三	市ヶ谷出版
商業科教育法～21世紀のビジネス教育	吉野弘一	実教出版
教職必修 最新商業科教育法	岡田修二他	日本商業教育学会
商業教育百年史		全国商業高等学校長協会
文部科学省webページ		(http://www.mext.go.jp/)